

ジョセフ・ナイの日米同盟への視角-イニシアティブ 推進の動機について-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学社会科学研究所 公開日: 2012-05-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 水沢, 紀元 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/12667

《院生応募論文》

ジョセフ・ナイの日米同盟への視角
—イニシアティブ推進の動機について—

水 沢 紀 元☆

Joseph S. Nye, Jr's Intention in Redefining the U.S. Japan Relationship

Norimoto Mizusawa

序論—ナイは何を危惧したのか—

本稿は、ジョセフ・ナイ (Joseph S. Nye, Jr.) が「ナイ・イニシアティブ」を推進させた動機の考察を目的としている。

1990年代半ば、「漂流」と形容される悪化した関係の中、日米政府間で冷戦後に向けた安全保障の見直し作業が行われた。いわゆる「日米安保再定義」である¹。この「“再定義”への対話のプロセス」は、第1期クリントン (William Jefferson Clinton) 政権時、ナイの国家情報会議 (National Intelligence Council : NIC) 議長から国防次官補への転任を契機に活発化した。そのため、今日「ナイ・イニシアティブ」と呼ばれている。日米同盟はこれにより「漂流」から再び強化・拡大へ方向づけられたという²。

そのイニシアティブの契機になったのは、日本の防衛問題懇談会による報告書『日本の安全保障と防衛力のあり方—21世紀に向けての展望』(通称、樋口レポート)³を巡る事件であった。冷戦後の新たな環境への対応の要請や湾岸戦争時の適時的確な政策をとれなかった反省等を受けて出された同レポートは、新時代に向けた日本の防衛政策の青写真として国の内外から関心を集めた。だが、これが日米関係に波紋を投げかけることになる。「多角的安全保障協力」というレポート中の記述が「日米安全保障協力関係の機能充実」より前に記されたからであった。米国内ではレポートの草案段階からこの記述の順序を重く見ていたという。日本は日米同盟を軽視し、地域的・多角的安全保障へ傾斜している、米国離れの兆しではないか、との懸念が草案により生じ、その対応として同盟再定義へのイニシアティブが米国で行われたとされている⁴。

樋口レポートは日米関係を動揺させた一要因ではあるだろう。しかしながら、防衛問題懇談会のメンバーは動揺が生じることに無自覚だった訳でなく、米国に日本側の意図を理解する者がいることを見越してレポートを公表したとしている⁵。懇談会の意図を酌み、好意的にレポートを解釈した米国の政府要

☆博士後期課程政治学専攻

人も中にはいたかもしれない。そうであれば、樋口レポートを巡る騒動は本質的な問題でなかったと見ることもできてこよう。

では、自身の名前をイニシアティブの名称に冠することとなったナイは樋口レポートをどう評価していたのか。原彬久は、その草案が「米国側、とりわけナイおよびその周辺に“日本の米国離れ”への警戒感を抱かせたことは事実である」⁶としている。同様に田中明彦もレポートの内容がナイに懸念を持たせた要因と自著で記している⁷。

しかし、船橋洋一は、ナイが「樋口レポートを読んだが、どこに問題があるのかちっともわからなかった。むしろ、日本の新たな行動主義とグローバルな視野の広さと積極性を感じて、心強かった。PKOへの取り組みも好感が持てた」とレポート自体を問題視せず、作成した日本に米国離れの懸念を抱かなかったナイの様子を記している⁸。

このようにナイの樋口レポートへの反応には2通りの説がある。一般に、米国内の日本問題視の動きがイニシアティブの契機になったとされるため、ナイもこの流れから日本を警戒したと捉える人も多いように思われる。しかし、筆者は船橋が記すナイの発言は偽りでなく、レポートで日本が米国離れしていると彼は見ず、日本を不安視しなかった、とする立場をとる。ナイは「一般に、諸国家は両国の安全保障にとって脅威であるとお互いが見なすようになった時、同盟をやめる」⁹と見る。そして草案の出る前から日米関係を「米国が日本を蔑ろにし、いじめるような政策をとって日本の国内情勢を変えてしまわない限り、日本が軍国主義化したり、太平洋地域或いは世界レベルで大きな脅威となる可能性はない」¹⁰としていた。つまり、米国が日本に脅威を与えない限り日本が脅威となることはなく、「同盟をやめる」状況は起こり得ないと彼は見ていたことになる。こうした理由からナイの発言は真意であったと筆者は考える¹¹。

更に、日米関係悪化という事態は米国が日本に脅威を与えることで生じるものとナイは考えたとなれば、樋口レポートを巡りナイが危惧したこととは、レポートの内容自体にはなく、それに対する米国の反応にあった。つまり、日本を敵視しようとする米国の方にこそ関係悪化の原因があり、ナイは脅威を米国の側に感じていた、と言えるのではないだろうか。

そうであれば、ナイは当時の日米関係の悪化状況、すなわち「同盟漂流」の原因を米国のどのようところに具体的に見たのだろうか。筆者はこの状況認識こそが彼をイニシアティブへ突き動かした要因であったと考える。以下、ナイが日米関係悪化をどう捉えナイ・イニシアティブを決意したのかを、当時の彼が考えていた日米2国間関係と米国内の状況、そして彼が描いた戦略といった視角から明らかにしてゆく。

I 日米関係への視角—貿易摩擦と力関係—

1 日米貿易摩擦への視角

ナイは「1992年から94年にかけて日米関係は貿易摩擦で漂流しているように見えた」としている¹²。

では当時、日米両国は具体的にどのような状況に晒されていたのか。

米国の対日貿易赤字は91年に増加に転じる。その後米国は景気回復し、逆に日本は停滞期を迎えるが、それでも93年は米国全体の貿易赤字額が1157億7千万ドルに上り、そのうち593億2千万ドルを日本が占め、貿易相手国中最大の赤字を米国に与えることとなる。こうした背景から日米間の貿易摩擦は熾烈なものとなる。当時マスコミは、日本の黒字拡大は世界経済回復の足枷となる日本の貿易障壁によるもの、日本の巨大な黒字は「失業の輸出」等と報じ批判した¹³。

こうした状況下、日米間で議論となったのは「数値目標」設定を巡る互いの主張であった。米国は「日本市場の閉鎖性に対し数値目標を設定し米国製品の一定シェアの約束を要求する」と主張する。数値目標の考えは、政府の規制撤廃を要求する自由貿易主義の考えを含む。しかし、反面で政府が輸入という商取引に介入して権限も強めるという一貫性を欠くものでもあった。だが「結果こそ全てで、日本市場の開放のためには手段を問わない」と自由主義の哲学や原則を捨て去った「結果重視主義」のアプローチで米国は数値目標設定を要求した。一方、日本は、自由貿易の精神に反する管理貿易を米国側は主張しているものとし、宮沢喜一は「私は断固反対だ」¹⁴、そして細川護熙も「数値目標は規制緩和に反し、管理貿易に繋がる。数値目標を拒否する基本方針を変更する考えはない」¹⁵と、自民・非自民党政権に関係なく、米国の数値目標設定の要求に一貫して日本側は拒絶の姿勢を見せた。

この両国の攻防が続くにつれ、米国は対応を強硬にしてゆく。94年2月11日、ホワイトハウスでのクリントンと細川の首脳会談は新経済協議の決裂という事態に至る。協議は両国共に自国の基準から交渉の合意に至らず「合意しないことで合意した」とし¹⁶、冷却期間の後、交渉を詰めることとした。翌日、記者会見で細川は協議について「成熟した大人の日米関係をお互いに認識しあった」¹⁷と述べた。しかし同月14日、クリントンは貿易戦争という事態の可能性も有り得るので、日本は真剣に状況を考えるべきだ、とし¹⁸、3月3日には協議で日本を譲歩させる圧力に使うため、包括貿易法スーパー301条規定を復活させる大統領令に署名する。米国のこうした強硬で断固とした態度を、日米のマスコミは貿易戦争への危険と報じるまでに事態は進展した¹⁹。

勿論、貿易摩擦は冷戦期の同盟の強固な時代から生じてはいた。だが東西対立の下、その解決は米国の国家行動の優先順位で常に同盟内の安全保障・関係維持より下位に置かれた。結果、米国は摩擦の不满に耐えるよう拘束されることになる。冷戦の終結は、その意味で抑制を強いる条件が消え、更なる国内の利益追求を許容可能にし、米国の摩擦への対応を妥協なき激しいものへと変容させた。国内問題が外交よりも解決すべき優先事項となり、米国の国家行動がいわゆる「内向き」になる状況を冷戦終結は生んだ。

同時に、冷戦終結による自国利益追求の許容は、それ自体、米国の対外政策方針の変容の機会を生み出すことにもなった。それは対外的な関与を保とうとする外交姿勢から、他国の問題に巻き込まれることを避けて同盟や国際機構等の関係を軽視、絶とうとする姿勢への変容であり、冷戦期、ソ連による米国の安全への脅威から台頭した国際主義から、冷戦後、米国外交の本質である孤立主義に回帰しつつある、という見方であった²⁰。事実、国内では「米国第1主義 (America First)」という孤立主義的方向性

を打ち出し、大統領選に出馬したパトリック・ブキャナン (Patrick Buchanan) が共和党予備選で善戦した²¹。善戦の主要因は現職の対立候補ブッシュ (父) (George Herbert Walker Bush) の支持率低下の影響にあったにせよ、孤立主義の主張に対する国民の違和感が薄らいできたことの影響も大きかった。

内向きとなった米国は、国内に利益を還元させるべく「日本市場の開放のためには手段を問わない」とし「日本に対してはタフに当たれ、特に“数値目標”をのませてその実行を監視せよ」との方針をとる。つまり「数値目標」の実現に至る「結果」を何よりも重視したのだった。こうした方針は自国の一方的な行動で国際紛争の解決をはかる「単独主義 (unilateralism)」の方針であり、孤立主義型対外政策の一形態でもあった。だが、こうしたアプローチでの要請に日本が応じない「現実」は大きな不満を米国に抱かせた。結果、不満から必要以上に日本への報復を声高に叫び、自由主義の精神に反する報復関税等の制裁で脅しをかけ、米国は単独主義を先鋭化させてゆく。こうして貿易摩擦は米国に日本への敵愾心を醸成させ、首脳会談の決裂へと繋がり、同盟関係の漂流の度合いは更に強まってゆく。

ナイは貿易摩擦について、相手国の主権に関わる微妙な国内問題に圧力をかけることで相互依存の状況下、市場開放が相手国内の消費者の利するところとなり歓迎される場合と更なる摩擦と紛争を産む場合があると認識していた²²。彼は欧州の同盟国やカナダと違い、日米関係は深刻な貿易摩擦から関係全般を損なう可能性もあるとする²³。しかし同時に、長期的戦略を持ち摩擦を封じ込めることを忘れなければ、米国は日米の相互依存関係全般から利益を得ながら、半導体等の米国の長期的な経済利益と安全保障にとって重要な産業分野の利益とを守っていくことはできる、とも考えていた²⁴。

2 力関係への視角

その一方でサミュエル・ハンチントン (Samuel P. Huntington) は当時、「主要国間の軍事紛争が起こりそうにない世界では、経済力こそが諸国家の優位性あるいは従属性の決定にますます重要となるだろう」と論じていた²⁵。彼は米国の経済的な優位性は既に日本の挑戦を受けているとし、その上で「日本の戦略」は「経済戦争の戦略」であり、経済的優位性で日本に負けることは、米国にとって政治的・軍事的優位性でソ連に負けた場合と同様な大打撃になるので、断固とした姿勢で臨むよう主張を展開していた²⁶。

こうした指摘に対しナイは「2国間関係で見れば、日本の興隆は米国の力の衰退の反映である」²⁷とハンチントンの主張も認めてはいた。しかし、加えて彼は「米国と日本の力が相対的に見てどんな位置に置かれているか、バランスのとれた判定を下すには、もっと幅広い評価が必要である」²⁸と単に経済的側面から日本を米国の挑戦者と捉えることに注意を促す。自身の持つ日米の力関係の視角からすれば、摩擦が生じて、日本を敵として脅威に感じるのには誤りである、というのが当時の彼の日米関係に対する見解であった。

米国と比べたナイの日本の国力評価は以下のようになる。基礎的資源は人的能力に優れているが天然資源が少ない²⁹。軍事力も弱く、戦略を仮に将来変えても国内の政治コンセンサス同様、対外的にも制約に直面しアジア近隣諸国の恐怖と対抗措置を煽り、利益を制限することになる。故に日本が米国から見

捨てられたと感じなければ、日本の軍事化はありそうにない³⁰。力の源泉まで開発するのは無理だが、先端科学・技術分野から力の源泉はなお引き出せる³¹。とは言え、米国の産業は生産性で衰えておらず、コンピューター、ソフトウェア、先端的なマイクロプロセッサ、バイオテクノロジー等の重要分野で日本は劣る³²。言うまでもなく経済的側面に力はある。ただ「日米関係の相互依存状態は、相手がこちらに依存していることを利用して政治的に有利な立場に立とうとするのは、どちらにとっても難しい段階にまで至っている。しかし、どちらかと言えば日本が米国市場へのアクセスに依存する度合いが、その逆の場合よりも大きい」³³。

以上のような「ハード・パワー」における米国優位に加え、ナイ特有の概念とされる「ソフト・パワー」も日本の将来に最も重要な問題点となるという³⁴。彼は「どちらかといえば実体の掴み所のない3つの源泉」として、ソフト・パワーを国家としての凝集力、普遍的な文化、国際機構を活用する能力と整理し、日本の現状を分析する³⁵。高い教育水準等、凝集力により達成できたものもあるが、逆にそれは日本文化の孤立性に繋がっている。島国であることによる孤立性は他国に敵対的な感情を抱かせたり、行動を要する時に不器用さや躊躇を生み、力の源泉のソフト面を確実に制限させる場合がある。こうしたことが日本の民間企業が世界市場で重要になってきた一方で、日本の政府が国際機関での影響力を確立するのに手間取らせる結果にしている、とナイは見る³⁶。

このような力関係の視角から、彼は日米間に激しい摩擦が生じても、米国の力の優位は変わらず日本は米国の地位を脅かす存在にはならないとし、日米貿易摩擦を「米国は日本の“封じ込め”より、むしろ経済問題から生じる摩擦の“封じ込め”を目指すべきだろう」³⁷とした。米国内で日本叩きが強まる中、日本と関わりながら利益を得てゆくことは可能であり、関係を維持してゆくことが望ましいと日米関係を捉えたのである。

しかし、大統領は「戦争」という言葉を散らつかせ、自由貿易のルールに反する強硬姿勢をとってまで日本から利益を得ようとしていた。自発的行動としての「日本の米国離れ」はあり得ないが、「日本の国家としてのプライドを傷つける保護主義的な反応や圧力は、徐々に現在の日本のコンセンサスを変えるかもしれない」³⁸とするナイには、米政権が「日本の米国離れ」を促しているかに見えた。そして海外への関与撤退は国内経済の強化に繋がらず、逆に米国の対外的影響力を低下させる恐れがある³⁹と見ていた彼には、日米関係を疎遠化させる政権の孤立主義的行動は米国にとってゆゆしき事態になり得るものを感じられた。

Ⅱ 米国内部への視角—対日政策への危惧—

ナイの日米関係の見方は、米国が穏健な姿勢を維持すれば日米関係に危機は生じない、日米関係を疎遠にすることは得策でなく利益にならない、というものであった。だが、現実には貿易摩擦を「経済戦争」の方向へと更なる悪化へ後押しさせ、日米同盟の意義を軽視する動きを米国内に生む。加えて、その風潮の中「日本の米国離れ」だとして「問題のない」樋口レポートに過剰反応する者も出てきた。ナイは

「米国の日本離れ・日本離し」を危惧したのだった。彼は「米国では日本を新たな脅威と見なす議論が有力になってきていたが、仮にそれが経済的な脅威であっても安全保障の脅威ではない、両者を同一視してはいけないとホワイトハウスの中で主張していた」⁴⁰という。ナイが危惧を抱き、説得を要した米国・ホワイトハウスは、当時どのような状況にあったのか。

当時の米国は不況にあえいでいた。この状況により1992年11月3日、国民は外交とは逆に国内問題解決の手腕に疑問符の付いていた現職のブッシュ（父）ではなく、クリントンを大統領に選ぶ。選挙戦で「経済なんだよ、愚か者（It's economy, stupid!）」「変革」「国民第1主義（putting people first）」と主張し当選したクリントンは、国内の不況打開という国民の要望に応じなければならなかった⁴¹。

彼は通商政策等の国際経済政策が国内経済の問題解決に繋がるとし、輸出拡大による国内の景気回復を画策する。そこで、戦略実施に国家経済会議（National Economic Council：NEC）を設け、米国通商代表部（United States Trade Representative：USTR）や商務省、財務省等の発言力を強化させる方針をとることとした。

NECの新設は、選挙中からクリントンが掲げていたもので93年1月25日に大統領令により設置される⁴²。その役割は、内外経済政策の調整に加え個別の政策が大統領の政策目標と矛盾しないよう点検し、経済政策全般の実行状況を監視するというものであった。大統領令は、併せて全省庁がNECを通して経済政策を調整するよう釘を刺していた。これにより、対外政策の調整と統合に関わる責任は、国家の安全保障に関わる問題決定の権限を有していた国家安全保障会議（National Security Council：NSC）が従来担っていたが、貿易と対外的な経済政策の調整・統合に関する責任はNECに委譲されることとなる。NECの構成員ではない国防長官はそこでの直接的な影響力を持たず、国防総省の見解が反映されるNSCの安全保障の方針にそぐわない決定が、一方のNECでなされる可能性が生じた。つまり、2国間関係における様々な利益は目的をトレードオフするのが困難になる⁴³。

更に対日政策に携わるメンバーの構成からも、従来と異なる政権の対日姿勢が見て取れた。米国の行政府内には、対日政策について「貿易グループ」「外交官グループ」「純粋経済学者グループ」という異なる見解を反映させるグループが元来あり、以前の共和党政権では国務省、NSC、国防省の日米関係を安全保障の観点から捉える「外交官グループ」と安く良いものが買えることが望ましいとする消費者重視の「純粋経済学者グループ」が主流派となり、前政権は日米協力体制に重点を置いていた。しかし、クリントン政権では学者グループは少数になる。しかも、これまでそのグループに属していた大統領経済諮問委員会（Council of Economic Advisers：CEA）は委員長にローラ・タイソン（Laura D'Andrea Tyson）が就任し、USTRや商務省等の生産者優遇の立場から「結果重視」の姿勢を従来からとる「貿易グループ」に近づいた⁴⁴。加えて、政権の主要担当者を見ると、日本とは経済分野でしか仕事をした経験を持たない人々が多数を占め、バランスのとれた分析を提供する「日本専門家」を欠く構成となっていた⁴⁵。

クリントン政権は安全保障から経済を独立させ、後者に比重を置き国内問題解決を模索する。そこで閉鎖的な日本市場に数値目標を設定し、米国製品の一定シェアを約束させる強硬姿勢で臨むこととした。解決策を対日貿易の赤字改善に見出し、日本との関わりで国内問題解決を目論んだのであった。だが、

日本に市場開放を働きかける必要は認めるが⁴⁶「米国が抱える経済問題のほとんどは国内にその原因があり、解決方法も国内に見出すことができる」や「米国がもし日本をスケープゴートにする誘惑に負けてしまえば、犠牲覚悟で必要な国内改革を実行しないままとなってしまう」とナイは以前から米国内の不況を見ており⁴⁷、彼は政権のこうした方針に不満を持つ。

ナイは93年4月の宮沢＝クリントン首脳会談の頃から、日米関係を支える「3つの脚」という言葉をホワイトハウスで聞くようになった際にも不満を感じた。この「3つの脚」論とは「第2次世界大戦後のアメリカの対日政策は3つの脚、すなわち①ソ連に対抗するための安全保障上の協力関係、②世界の自由主義推進のための政治的関係、③経済関係、に立脚していた。ここ40年の間は前2者が経済関係よりも優先されたが、冷戦終結後はこれらの2つの脚が弱体化し、従来のように経済の脚を補うことができなくなった。そこで現在もっとも必要なのは、経済の脚の修理である」⁴⁸というものであった。

一応、政権は表向き、安全保障、経済貿易、世界規模での共通課題（コモンアジェンダ）と「3つの脚」の関係調整を打ち出してはいた。だが、ナイは「確かにクリントン政権は3つの脚ということを書いてはいた。しかし、よく見ると連中が興味を持っているのはその中の1本だけ、つまり経済だけで、後の2本は全く無視されていた。その1本脚の経済もまた対立、紛争的な視点からのみ日米関係を捉えようとしていた。ホワイトハウスに行って連中の議論を聞いて、帰ってくる度、エズラ（・ボーゲル）と2人で首をひねったものだ。少なくとも最初の2年間はそういう状態だった」と後に回想する⁴⁹。

エズラ・ボーゲル（Ezra F. Vogel）NIC 東アジア担当上級専門官は、ナイが「私の日本問題のセンセイ」⁵⁰とする人物であった。彼はナイと94年の春から日米関係のことを話し合い、米政権には以前と違い日本の官僚と話ができる者がいないこと、皆、貿易問題にのみに焦点を当て、安全保障を蔑ろにしていること、日米安全保障関係の強化のために何かする必要があるということを力説していたという⁵¹。「日本が異質であり続ける可能性があるなら、その違いを理解するために一層努力する必要がある」⁵²との考えを持つナイに、ボーゲルの意見は日本との対話による関係調整の必要性を再認識させたに違いない。

一方、2人が懸念した「連中」即ち NEC 中心の「対日チーム」の政策は、チーム内で多くを占めるビジネス経験者の「結果で勝負するという“イデオロギー”」に適合する「結果重視主義」というやり方で遂行された。しかし目的は達成されず、それにより欲求不満を抱えた「対日チーム」は更に強硬な対日姿勢へシフトしてゆく。

このホワイトハウスの態度硬化に危機意識を持ったのはナイ、ボーゲルだけではなかった。国務省の対アジア政策の実質的責任者ウィンストン・ロード（Winston Lord）国務次官補（東アジア・太平洋担当）は、ウォーレン・クリストファー（Warren Christopher）国務長官にある書簡を伝達した。その内容は、威圧的または強制的な米国の一連の政策は、適切な軌道修正を行わない限り、米国自身の影響力や利益を損ねる恐れがある、とクリントン政権の対アジア政策を厳しく批判するものであった。

具体的に批判は米国の「アジア外交の要となる2つの問題」の米中問題と94年2月11日の日米首脳（クリントン＝細川）会談における新経済協議3分野物別れを指していた。ロードは「米国は米国内の利益団体のご機嫌取りをするばかりで、その戦略はそれぞれ地域の平和と繁栄の要となる関係を不安定

にしている」と諸外国はこの事態を非難しているとした。そして対処すべき問題を述べた上で、彼はNSCがそれに取り組み、アジア各国の認識とそれが米国の利益に及ぼす影響を価値判断するよう要請する、としていた⁵³。

ナイはクリントンの就任前から「分別ある長期的な対日戦略に向けてさらに必要な措置は、米政府内での省庁間協議プロセスを再編することである」⁵⁴と提言していた。具体的にはロード同様「NSCを改革するなり、対外政策会議とでもいったようなものを創設するなどして、日米関係における経済、環境、内政、安全保障の利害を調整する何らかのメカニズムを探るべきだ」⁵⁵というものだった。だが、NSCによる経済と安全保障の利害調整はNECの併置により困難になる。しかも、政権内の実権はNECが握り、「対日政策チーム」もNECの経済を紛争の視点で見る者の影響が強くなる。加えて「対日チーム」の交渉は摩擦解消に至らず、日本は米国の利益追求を阻む相手との印象を米国自ら強め増大させてゆく。そうした中で「樋口レポート」は摩擦への不満等と重なり、更に日本を敵視した穏健さを欠く行動に米国が傾く危険を生む。

米国の圧力がなければ日本の離反はないとするナイには、米国が日本の行動を誤解し敵愾心を更に強め、圧力を日本に加える状況が不安となる。日本に豊富な人脈を持つ側近のボーゲルの見解を聞いていたならば、ナイは更に不安を強めたであろう⁵⁶。「米国離れ」をしていない日本に対し、米国が「日本の国内情勢を変えてしまい」、日米同盟が決裂へ向かう事態を彼は危惧する。「もしも我々が日米同盟を失っていたら、非常に深く後悔しただろう。それがいわゆるナイ・イニシアチブの根拠だ」⁵⁷とナイは後に述べている。米国内の経済偏重による強硬な対日政策、そこから更に醸成される対日敵愾心から日米関係の行く末に不安を感じ、ナイはイニシアチブを決意する。

ナイにとってのイニシアチブとは、「日本の米国離れ」への対応ではなく、「内向き」姿勢による対日強硬策からの「米国の日本離れ・日本離し」「孤立主義（単独主義）への傾斜」を促す米国の国内動向を危惧しての行動であった。そして、その政策を実施するNEC中心の「対日政策チーム」への巻き返しという意図があった。経済偏重のNEC主導の対日政策をNSC主導に戻すべく、NECの影響の及ばない国防総省の次官補に、次官クラスのNIC議長を辞して就任したナイの行動はそうしたことを推察させる⁵⁸。

Ⅲ ナイの戦略的視角—同盟継続の必要—

人間は矛盾する認知を同時に持つことに耐えられず、認知の不協和を低減または除去しようとするものだ⁵⁹。その性向が「対日グループ」に「現実」を除去するような強硬姿勢をとらせたと説明もできよう。同様に、NEC主導の現実と自身の思い描く国家理性との間で齟齬が生じ、日米関係是正の必要を感じてナイは行動したと考えることもできる。では米国の行動指針をどうすべきと考え、彼はイニシアチブに臨んだのか。

ナイは米国の海外への関与縮小に反対姿勢をとる。例えば彼はクリストファー・レイン（Christopher Layne）の孤立主義的主張に異を唱える。レインは自身の展開する理論に基づき日米同盟解消を主張する

が⁶⁰、その主張は米軍撤退により日本再軍備化と地域の軍拡競争を生み、バランスーとしての時々の米国の介入をコスト高にし、かつ、危険にする、とナイは批判する⁶¹。そして彼自身は、対外的な関与の継続を米国のリーダーシップという手法で行うことを奨励する⁶²。それは米国のリーダーシップが、国境を越える1国の利害に止まらない相互依存に関わる問題処理に必要なだという考え、そして安全保障面での最強国、米国のリーダーシップがこれまで同様、今後も安心の効果をもたらすものとして必要とされるという考えを彼が持つからであった⁶³。

ただし、その手法は単独で世界の秩序維持を進める、いわゆる「世界の警察官」とは異なる。ナイによれば、今日、世界は少なくとも①経済の相互依存、②脱国家的な組織、③弱小国のナショナリズム、④技術の普及、⑤政治上の争点の変化、という5つの流れにより力が拡散した状況下にあると言う⁶⁴。そのため米国はハード、ソフト・パワーの源泉双方の観点から引き続き圧倒的優勢な地位にとどまるが、全ての目的を達成できる程、強力な国でもない状態にあると彼は見る。しかし同時に「米国は、共有した安全保障の利益追求のための国際的な提携を容易に動員することはできる。米国にできる役割は独りで世界の警察官をすることではなく、むしろ犯人追撃隊を率いる保安官となり、状況により変わる友好国の提携と同盟国に、国際機関の正当化された枠組み内で共有する安全への不安解消に取り組みさせるよう導くことである」とも彼は状況を捉えていた⁶⁵。それ故に「米国の戦略的課題は、日本の選ぶ道を米国の長期的利益にも十分適うように整えることだ」⁶⁶とナイは述べ、米国主導の協力体制による秩序維持を主張する。

こうした形での関与が情勢の安定をもたらし、米国の国益に繋がると彼は考える。そして「そのことが東アジア以上に当てはまる場所はなく、そこでは米国も世界経済の最もダイナミックな地域の1つに関与することから利益を得ることができる。そのような利益保護のため、米国の日本との同盟と普通の国として中国を取り込むことは適切で長期的な米国の戦略のままである」⁶⁷とナイは論じている。

彼の言う「米国の戦略」である「日本との同盟と普通の国としての中国の取り込み」とは「日本と米国を競い合わせる隙を中国に与えないよう、日本と米国が協調して中国を取り込んだ方がはるかにいい。そうしなければ、日米間の摩擦が激化するだけではなく、中国は責任ある大国にはならないだろう。日米は中国をより責任あるパワーとして東アジアに組み込むのに力を合わせるべきだ」とした考えによるものである。彼の理想とする米国の行動準則には同盟国日本同様、東アジア地域の「“中国”は“決定的に重要な要素だった”」のである⁶⁸。ナイは「封じ込め」と「取り込み」の曖昧さを持たせた形での「建設的取り込み（関与）(constructive engagement)」により、責任ある大国のテーブルへ中国を着かせる米国の手法を支持している⁶⁹。

ただし、中国の取り込みとは、ナイにとって「隙を中国に与えない」盤石な日米同盟があることが前提となる。ところが、当時の状況は同盟関係が悪化し、なおかつ孤立主義への傾斜の危機に米国はあった⁷⁰。ナイにしてみれば「米日同盟を失っていたら」このような東アジア戦略の観点からしても「後悔」を招くこととなり得た。故に日米関係悪化の原因である米国内の「内向き」姿勢による「日本離し」及び「孤立主義への傾斜」を彼は抑えるべくイニシアティブへと動き出したのである。

結論

以上のように、ナイは「同盟漂流」を米政権、「対日グループ」の内向き姿勢からの経済偏重の強硬策によるものと、そこから孤立主義へ傾斜しかねない事態として捉え、対日関与の継続・同盟の堅持の方が彼にとって米国の利益に適う好ましい戦略と考えていたが故に危惧したのだった。この危惧・不安がナイ・イニシアティブへ彼を突き動かすことになる。

最後にナイの関与がイニシアティブに与えた影響を2つ挙げておきたい。

第1に、ナイが関わることで少なくとも、米国内の問題解決という要素がイニシアティブに加わった、ということである。例えば、ナイ・イニシアティブの過程で具現化されたものに1995年2月27日に出された『東アジア戦略報告』（通称ナイ・レポート）⁷¹がある。これは当時、削減を続けていた米国の東アジアでの前方展開戦力を、10万人規模の米軍兵力のまま維持することを明確にし、地域安定への寄与を意図した内容が特徴とされている。ナイはレポートのアピールは関係諸国に安心を与えたと評価する⁷²。このレポートには孤立主義へ傾きつつあると懸念された米国の対外方針の明確な否定を対外的にアピールしたという意義は確かにある。

しかし、彼のイニシアティブの動機を鑑みると、アピールの意図は海外に向けただけのものではないだろう。実のところ、ナイはイニシアティブの全ての過程に関与していたわけではない⁷³。だが、日本との安全保障関係強化を自分に任せてもらう条件での次官補への就任⁷⁴、国防総省登庁初日からナイはレポートを出すことを決めていたとされる証言⁷⁵、そのレポートの「全体の枠組みは完全にナイのものであった」とする関係者の証言⁷⁶も加えて考慮した場合、彼の日米同盟への危惧がレポート作成に反映されたとするのは不自然なことではないだろう。彼の危惧を考えると、ナイ・レポートとは、国内にも向けて、望むべくもない政策推進による孤立主義への傾斜の抑止、日米同盟堅持のアピールから、ナイ自身の理想とする国益追求への手法の具現化を目指したのもであった、と考えることも可能になる。米国内での権力闘争に対応する手段という要素もナイ・レポートにはあり、その後の状況を鑑みると、結果としてナイの意図した手段は功を奏した、と筆者は考える。

もう1つは、ナイの関与が契機となり、安保再定義の対話プロセスは活発化し日米関係修復の速度が早まったが、そのことが不測の事態に対応できる用意を日米でしている結果になっていた、ということである。仮にナイがイニシアティブに関わらなくても、再定義は行われていただろう。樋口レポートを問題視する人々も「日本の米国離れ」と認識するが故に、日本との関係再強化を主張していたし⁷⁷、ナイ・イニシアティブはナイの国防次官補就任前から他者の手で進められていた。ナイの参加は当初から進められていたイニシアティブの進展を早めたが、彼なしでも再定義はなされていただろう。

しかし、関係の早期修復はその後の日米関係に予期しない大きな意味を持つことになる。95年9月4日の米軍兵による少女暴行事件に端を発し、駐留軍用地特別措置法に基づく土地調書への大田昌秀県知事の署名・捺印の代行拒否⁷⁸、10月21日の8万5千人の米軍への抗議集会に及ぶ沖縄を巡る問題で日米関係は大きく揺らぐ可能性が生じた。1978年から始まった読売・ギャラップ共同調査の読売新聞社世論

調査では、日本人の日米関係の状態に対する見方が、この時期に良いが最低、悪いが最高値を示す事態となる⁷⁹。しかし、ナイがこの時期を「同盟漂流」期と見なしていないように、既にこの時点では日米の対話強化が始まっており、政府レベルで信頼醸成の深化が進んでいた。日米の早期関係修復化により、政府関係者は危機感を抱かずに済んだのだった。国民レベルで大問題となった事態に、両政府で協力して乗り切れる状況をナイの登場はもたらした。偶然の効用ではあったが、こうしたこともナイの関与が与えた影響であったとすることもできるだろう⁸⁰。

註

- ¹ 具体的な所産は1996年4月17日東京で、当時の首相、橋本龍太郎と米国大統領クリントンの間でなされた「日米安全保障共同宣言 (U.S. - Japan Joint Declaration on Security: Alliance for the 21st Century)」を指す。これは、冷戦後の日米同盟の重要性を再確認し、日米防衛協力の指針見直しに駒を動かしたものであるとされている。土山實男「日米安全保障共同宣言」猪口孝、大澤真幸、岡沢憲芙、山本吉宣、スティーブン・R・リード編『政治学事典』弘文堂、2000年、840-841頁。
- ² 例えば、土山實男「日米同盟の「再定義」とは何だったのか」西原正、土山編『日米同盟 Q&A100』亜紀書房、1998年、226-227頁、土山實男「日米同盟の「漂流」-新たな存在証明を求めて」増田弘、土山編『日米関係キーワード』有斐閣、2001年、86-87頁。
- ³ 防衛問題懇談会とは、1993年2月細川護熙内閣の際、「防衛計画の大綱」見直しの指針づくりのために、私的諮問機関として設置された樋口廣太郎を座長とする懇談会。
樋口レポートは懇談会で作られた報告書で、村山富市内閣の94年8月12日に完成し首相に提出された。防衛問題懇談会（内閣官房内閣安全保障室編集）『日本の安全保障と防衛力のあり方-21世紀へ向けての展望』大蔵省印刷局、1994年。
- ⁴ 例えば、村田晃嗣「日本の安全保障とアメリカ」赤根谷達雄、落合浩太郎編『日本の安全保障』有斐閣、2004年、127-130頁、秋山昌廣『日米の戦略対話が始まった』亜紀書房、2002年、44-56頁、等。
- ⁵ 樋口レポート作成者、渡邊昭夫によれば、防衛問題懇談会の方でもレポートの公表以前から米国に懸念が生じる可能性はわかっていたという。にもかかわらず内容と構成を変更しなかったのは、レポート全体の趣旨が多国間安保協力と日米(2国間)同盟とは2者択一の関係にあるのではなく、両者を統一的に把握する論理を構成することにより、冷戦後の日米同盟の存在理由を示すができるという点にあったからだという。渡邊昭夫「日米安全保障関係の新展開」『国際問題』第456号(1998年3月)、24-25頁。
- ⁶ 原彬久「序説 日米安保体制-持続と変容」『日米安保体制-持続と変容』日本国際政治学会編『国際政治』第115号(1997年)、3頁。
- ⁷ 田中明彦『安全保障-戦後50年の模索』読売新聞社、1997年、335頁。
- ⁸ 船橋洋一『同盟漂流』岩波書店、1997年、265頁。
- ⁹ Joseph S. Nye, Jr, *Understanding International Conflicts: An Introduction to Theory and History*

(New York : Longman 2nded. 1997) , p59. ナイのこの著書は2007年5月現在、第6版まで出されているが、本論文では彼のパワー概念の紹介の箇所以外はナイ・イニシアティブ直後に出され、イニシアティブの頃の考えを最も反映していたであろう第2版の文章を引用していく。

¹⁰ Nye, "Coping with Japan," *Foreign Policy*, No. 89 (Winter 1992) , p. 114 ; 会田弘継訳「アメリカは日本にどう対応するのか—クリントン政権への提言」『世界』第579号(1993年3月)、65頁。

¹¹ ではなぜ、前2著がこの見方をせず、ナイが当時の日本及び「樋口レポート」の内容を問題視したと解釈したのか。2著に共通するのは、参考文献に船橋の『同盟漂流』以前に出された論文、船橋洋一「日米安保再定義の全解剖」『世界』第622号(1996年5月)、22-53頁、を用いている点にある。原因はそこにある。「日米安保再定義の全解剖」には、『同盟漂流』265頁に書かれている、日本側の行動に脅威を抱いていないとするナイのコメントは載っていない。そして原の指摘する「日米安保再定義の全解剖」24-25頁には確かにナイが日本の行く末に不安感を持ち、同盟を断ち切り中国との同盟に日本がシフトすることを不安視した内容の後に、「樋口レポート」の地域主義、多角主義が問題だとする内容があり、ナイが「樋口レポート」を不安視したとも解釈できる記述になっている。

この2著の文献と『同盟漂流』と併せて読む際、いずれが事実であるか読者に混乱を与える可能性がある。明確に先発・後発研究の線引きをし、読者の混乱回避に役立てばと願う筆者は本稿で指摘した。

なお、ナイの他、関係者個人の「樋口レポート」から見た日本の捉え方には、他に例えば、マイケル・グリーン (Michael J. Green) 防衛分析研究所研究員(当時)の、樋口レポートの内容を反同盟的とは見ていないものの、同盟を弱体化させるものとして問題視していたという見方もあった。樋口レポートに対する捉え方、ナイ・イニシアティブに託した意図は、イニシアティブを推進した者達の間での違いがあり、一枚岩な状態で米国側も「再定義」への対話プロセスに臨んだわけではなかったことは指摘できよう。マイケル・グリーン、川村晃一訳「転換期の日米同盟関係」『外交時報』第1313号(1994年11/12月)、6-8頁。秋山『日米の戦略対話が始まった』46頁、52頁。

¹² 『朝日新聞』1999年5月25日。

¹³ ポール・ニツェ高等国際問題研究大学院ジョンズ・ホプキンス大学/エドウィン・O・ライシャワー東アジア研究センター、国際大学日米関係研究所『1994年の日米関係—合意なき合意』日経事業出版社、1994年、31頁。

¹⁴ 宮沢、4月16日の内政懇談(1993年4月16日ホワイトハウスにおける日米首脳会談後)のコメント『読売新聞』1993年4月18日。

¹⁵ 細川、新経済協議物別れの際のコメント『朝日新聞』1994年2月13日。

¹⁶ ライシャワーセンター、国際大学『1994年の日米関係』38頁。

¹⁷ 『朝日新聞』1994年2月13日。

¹⁸ 『朝日新聞』1994年2月15日(夕刊)。

¹⁹ 例えば"Risking a Trade War," *The New York Times*, 5 March 1994 ; 『朝日新聞』1994年3月5日。

²⁰ 一例として、Arthur Schlesinger, Jr. "Back to the Womb?" *Foreign Affairs*, Vol. 74, No. 4

- (July/August 1995), p 5; アーサー・シュレジンジャー「子宮に回帰するアメリカ」『中央公論』(1995年9月)、365-366頁。また、この潮流に呼応するかのようになり、日米貿易摩擦を議論していた修正主義者、チャルマーズ・ジョンソン (Chalmers Johnson) 等も在日米軍の完全撤退を後に主張するようになる。Chalmers Johnson, E. B. Keehn, "East Asian security: The Pentagon's ossified strategy," *Foreign Affairs*, Vol. 74, No. 4 (July/August 1995), pp103-114; チャルマーズ・ジョンソン、E・B・キーン「条約の平和的解体を」『中央公論』(1995年8月)、355-366頁。
- ²¹ 1992年2月18日のニューハンプシャー州の大統領予備選挙にて、ブキャナンはブッシュの53パーセントの得票率に対して、37パーセントの支持を得た。
- ²² Nye, *Understanding International Conflicts*, p186.
- ²³ Nye, "The United States and East Asia: Working Together for a Secure Future," 『新防衛論集』第23巻第1号(1995年7月)51頁、長尾雄一郎訳「米国と東アジア—揺るぎない未来をみざして」『新防衛論集』第23巻第1号(1995年7月)、61頁。
- ²⁴ Nye, "Coping with Japan," pp. 105-107, 114; 「アメリカは日本にどう対応すべきか」57-58、65頁。
- ²⁵ Samuel P. Huntington, "Why International Primacy Matters," *International Security*, Vol. 17, No. 4 (Spring 1993), p. 311.
- ²⁶ *Ibid.*, pp. 311-320.
- ²⁷ Nye, *Bound to Lead: the Changing Nature of American Power* (New York: Basic Books, 1990), p. 157; 久保田伸太郎訳『不滅の大国アメリカ』読売新聞社、1990年、173頁。
- ²⁸ *Ibid.*, p. 159. 同上、175頁。
- ²⁹ *Ibid.*, pp. 159-160. 同上、175-176頁。
- ³⁰ *Ibid.*, p. 162. 同上、178頁。
- ³¹ *Ibid.*, p. 165. 同上、181頁。
- ³² Nye, "Coping with Japan," p. 99; 「アメリカは日本にどう対応すべきか」53頁。
- ³³ *Ibid.*, p. 99. 同上、53頁。
- ³⁴ 「ハード・パワー」とは、本文中で列挙した源泉をもつ、誘導と脅しの両方に基づいて他国に政策を変えるよう促すに使える力を指す。「ソフト・パワー」は力の源泉の内、無形のものに関連する傾向があるので、自らが欲することを他者もまた欲するように仕向ける力をいう。これらの定義は Nye, *Bound to lead*, pp. 31-34; 『不滅の大国アメリカ』47-58頁、"Soft Power," *Foreign Policy*, No. 80 (Fall 1990), pp. 153-171; *Understanding International Conflicts* (New York: Longman 6thed. 2007), pp. 60-64; 田中明彦、村田晃嗣共訳『国際紛争—理論と歴史(原書第6版)』有斐閣、2007年、76-80頁、*The Paradox of American Power: Why the World's Superpower Can't Go It Alone* (Oxford: Oxford University Press, 2002), pp. 8-12; 山岡洋一訳『アメリカへの警告—21世紀国際政治のパワー・ゲーム』日本経済新聞社、2002年、32-38頁、*Soft Power: The Means to Success in World Politics* (New York: Public Affairs, 2004); 山岡洋一訳『ソフトパワー—21世紀国際政治を制する見えざる力』日本経

済新聞社、2004年、を参照。

- ³⁵ Nye, *Bound to Lead*, p.166. 『不滅の大国アメリカ』182頁。なお、ナイは米国のこれら3つの源泉の保持は、どこよりも将来において有望な状況だという。 *Ibid.*, pp.191-195. 同上、208-212頁。
- ³⁶ *Ibid.*, pp.167-169. 同上、182-184頁。
- ³⁷ Nye, "Coping with Japan," p.107. 「アメリカは日本にどう対応すべきか」59頁。
- ³⁸ Nye, *Bound to Lead*, p.169. 『不滅の大国アメリカ』169頁。
- ³⁹ *Ibid.*, p.4. 同上18頁。
- ⁴⁰ 秋山『日米の戦略対話が始まった』47頁。
- ⁴¹ ボーダーズ・リサーチ&サーベイズが行った11月3日の出口調査で以下の結果が出ている。米国民が経済不況から脱することをクリントンに託したことが見てわかる。

重視した問題	全投票者に占める割合	クリントんに投票した人	ブッシュに投票した人	ペローに投票した人
経済・雇用	43%	52%	24%	24%
財政赤字	21%	36%	26%	38%
医療保険	19%	67%	19%	14%
家族重視の価値観	15%	23%	65%	11%
税金	14%	26%	57%	17%
妊娠中絶	13%	37%	55%	8%
教育	13%	60%	25%	15%
外交	8%	9%	86%	5%
環境	6%	73%	14%	13%

『ニューズウィーク日本版』第7巻第44号（1992年11月19日）15頁所収の結果に基づき作成。

- ⁴² 当初 NEC は「国家経済安全保障会議 (ESC)」として新設をクリントンは選挙中、提唱していた。しかし、外交・防衛の調整決定機関となっている既存の NSC に屋上屋を架することになるとの批判もあって「安保」をはずし、国内外の経済問題を中心に統括する形に落ち着いた。「米国で国家経済会議が発足」『世界週報』第74巻第7号（1993年2月）、74頁。
- ⁴³ NEC 設立の経緯、問題点については、宮里政玄「対外政策の決定過程」有賀貞、宮里編『概説アメリカ外交史—対外意識と対外政策の変遷 [新版]』有斐閣、1998年、224-226頁が詳しい。
- ⁴⁴ グレン・S・フクシマ「特集ゲームになった日米摩擦」『VOICE』第187号（1993年7月）、75頁。フクシマ、渡辺敏訳『日米経済摩擦の政治学』（朝日新聞社、1992年）45-51頁。タイソンはCEA委員長就任前はカリフォルニア大学パークレー校経済学部教授だったが、「自由貿易主義に懐疑的で管理貿易を提唱する強硬派である。また連邦政府が全面に乗り出して国内のハイテク産業を育成するなどして、外国との競争力を強化すべきだと主張する」貿易グループ寄りであった。「アメリカ新政権の顔ぶれ」『世界週報』第76巻第6号（1993年2月）、19頁。
- ⁴⁵ ライシャワーセンター、国際大学『1994年の日米関係』70頁。アルトマン (Roger C. Altman) 財務副長官は日本への米国製乾電池「デュラセル」の売り込みに苦勞し、ルービン (Robert E. Rubin)、

カッター (Bowman W. Cutter) 大統領補佐官 (共に NEC 担当) らも似た経験をしたという。ジョーン・スペロ (Joan Edelman Spero) 国務次官 (経済・農業担当) もクレジット会社「アメリカン・エクスプレス」役員として、日本での業務開始に骨を折った経験を持つ。ガーテン (Jeffrey E. Garten) 商務次官は投資銀行家としてウォール街で活躍し、「リーマン・ブラザーズ」日本事務所長の他、トヨタ自動車のアドバイザーも務めた。そしてアーカンソー州知事時代、日本の企業誘致に奔走した大統領自身が、政権の誰より日本企業との交渉体験を持つ知日派と見るもできた。鈴木美勝「数値目標を貫くクリントン政権の信念—対日チームはビジネス流の交渉スタイル」『世界週報』第 75 巻第 12 号 (1994 年 3 月)、19 頁。

⁴⁶ Nye, “The Case for Deep Engagement,” *Foreign Affairs*, Vol. 74, No. 4 (July/ August 1995), p. 99 ; 「米軍の撤退など論外だ」『中央公論』(1995 年 8 月)、376 頁。

⁴⁷ Nye, “Coping with Japan,” p. 105. 「アメリカは日本にどう対応すべきか」57 頁。

⁴⁸ 宮里政玄「ポスト覇権時代の日米関係—1985-1993」細谷千博編『日米関係通史』東京大学出版会、1995 年、286 頁。

⁴⁹ 船橋『同盟漂流』290 頁。

⁵⁰ 船橋『同盟漂流』258 頁。ボーゲルの NIC への転入はナイの誘いによるものであった。エズラ・ヴォーゲル、福島範昌訳『ジャパン アズ ナンバーワン—それからどうなった』たちばな出版、2000 年、245 頁。

⁵¹ 船橋『同盟漂流』258 頁。

⁵² Nye, “Coping with Japan,” p. 114. 「アメリカは日本にどう対応すべきか」65 頁。

⁵³ 「クリントン政権のアジア政策を批判する米国務次官補の書簡」『世界週報』第 75 巻第 24 号 (1994 年 6 月)、67-70 頁。

⁵⁴ Nye, “Coping with Japan,” p. 115. 「アメリカは日本にどう対応すべきか」65 頁。

⁵⁵ *Ibid.*, p. 115. 同上、65 頁。

⁵⁶ ボーゲルは朝日新聞の「再定義の裏に、日本の「米国離れ」「アジア回帰」を食い止めるという狙いを指摘する声もあるが」という質問に「ある米国人からそんな見方を聞いたが、私は外務省の川島裕アジア局長 (当時) も『アジア派』の親分格の谷野作太郎内閣外政審議室長 (当時) もよく知っている。こうした人たちの思考から判断すれば、マハティール・マレーシア首相が唱える東アジア経済会議 (EAEC) 構想に日本としてどう臨むという政策選択はあっても、米国から完全に離れるような道を取るまいと私は確信していた」としている。『朝日新聞』1996 年 5 月 22 日。

⁵⁷ 外岡秀俊、本田優、三浦俊章『日米同盟半世紀—安保と密約』2001 年、朝日新聞社、504 頁。

⁵⁸ 船橋『同盟漂流』に書かれている次の 3 点から筆者は本文のように推測する。第 1 にナイは国防長官レス・アスピン (Les H. Aspin) からの国防次官補就任要請を断っていた (254 頁) が、その後、後任のウィリアム・ペリー (William J. Perry) に誘われた際に日本との安全保障関係の強化を自分に任せてもらう条件で要請を受け入れたとされる点 (290 頁)。第 2 に、国防総省からナイ・イニシアティ

ブが出た時、ロードは内心シメタと思ったとする点。ロードは「国務省が音頭をとって、対日政策の見直しを図るのは危険が大き過ぎるが、国防総省主導であれば、USTRも商務省も表だって妨害しにくいのではないかと踏んだ。国防総省の後ろに隠れる形で、目立たぬように指示するのが得策と判断した(292頁)」。NEC内で制約を受ける国務省よりもNEC外の国防総省主導でことを進める方が、対外政策を修正できる状況にあった。もう1つは「一次官補クラスの政策展開だったから、ほとんど関心を払わなかったし、注目もしなかった」とUSTRの幹部の1人が証言したという点(295頁)。当初、経済・貿易という優先順位の高い分野と同列で政権内では日本との同盟強化の問題を見ていなかった。結果「下のレベル」の動きは放任され、行動を起こし易い地位に次官補はあった。以上から、筆者は本文中のようにナイが考えたと見る。

⁵⁹ 認知不協和については、土山實男「政策決定の心理学的アプローチ」白鳥令編『政策決定の理論』東海大学出版会、1990年、104-105頁参照。

⁶⁰ レインは、地域の地政学的均衡から、勢力均衡の力学に委ねる「域外均衡戦略(offshore-balancing strategy)」、競争相手との間の相対的力関係に焦点を当てた「強健な経済政策(a vigorous U.S. economic policy)」という点から3つの理由を導きだし、日米同盟の解消を主張している。Christopher Layne, "Less is More: Minimal Realism in East Asia," *The National Interest*, No. 43 (Spring 1996), p. 73. 彼の考える同盟解消の理由とは以下の3つであった。①在日米軍撤退は日本と中国をライバル関係にし、米国は直接対決なく両国の封じ込めが可能となる。故に封じ込めを意図した日米安保条約は必要なくなる(*Ibid.*, p. 73.)。②非関与は日本の関心を経済発展から国家安全保障へ向かせ、相対的に米国の経済力を高める(*Ibid.*, p. 73.)。③日本の経済的優位は米国の安全保障を脅かすので戦略的貿易に出る必要がある。戦略実行には日米安保関係の束縛から米国が自由になる必要がある(*Ibid.*, p. 76.)、である。なおレインは自身の論文の方で批判の対象にナイを幾度も挙げているLayne, "Why the Gulf War Was NOT in the National Interest," *The Atlantic*, Vol. 268, No. 1 (July 1991), p. 55, pp. 65-81; "The Unipolar Illusion: Why New Great Powers Will Rise," *International Security*, Vol. 17, No. 4 (Spring 1993), pp. 5-51; "From Preponderance to Offshore Blancing: America's Future Grand Strategy," *International Security*, Vol. 22, No. 1 (Summer 1997), pp. 86-124.

⁶¹ Nye, "The 'Nye Report': Six Years Later," *International Relations of the Asia-Pacific*, Vol. 1, No. 1 (2001), p. 97.

⁶² Nye, *Bound to Lead*, p. 261. 『不滅の大国アメリカ』199頁。

⁶³ *Ibid.*, pp. 239-240. 同上257-259頁。

⁶⁴ *Ibid.*, p. 182. 同上199頁。

⁶⁵ Nye, "Conflicts after the Cold War," *The Washington Quarterly*, Vol. 19, No. 1 (1995), p. 20.

⁶⁶ Nye, "Coping with Japan," p. 97; 「アメリカは日本にどう対応すべきか」52頁。

⁶⁷ Nye, "The 'Nye Report': Six Years Later," p. 103.

⁶⁸ 『朝日新聞』1996年3月10日。

- ⁶⁹ Nye, "China's Re-emergence and the Asia-Pacific," *Survival*, Vol. 39, No. 4 (Winter 1997/1998), p. 75.
- ⁷⁰ *The Japan Times Weekly International Edition*, 30 March -5 April, 1992, では、中国はアジア太平洋地域での活動を優先し、日米欧の対立をうまく利用し自国強化と近隣地域を統合しなければならない、とする内容の国内メディアに向け配布した中国共産党の機密文書を共同通信社が入手したことが報道していた。
- ⁷¹ Office of International Security Affairs, United States Security Strategy for the East Asia-Pacific Region, U.S. Department of Defense, February 1995; 邦訳は「米国防総省の第3次東アジア戦略構想①②③④」『世界週報』①第76巻第10号(1995年3月)、64-68頁。②第76巻第11号(1995年3月)、62-70頁。③第76巻第12号(1995年4月)、60-65頁。④第76巻第13号(1995年4月)、65-70頁。
- ⁷² Nye, "The 'Nye Report': Six Years Later," p. 98; ただしこの数字は同時に2つの主要な地域紛争(例えばペルシャ湾と朝鮮)の戦闘の勝利に要する人員を1993年に再検討し採用したもので、人員数は状況が変われば変えることはできるとナイはしている。
- ⁷³ 土山實男による関係者インタビューでは、イニシアティブはナイの国防次官補就任以前から、樋口レポートの草案内容に疑念を抱く国防総省の中堅、若手担当者の手により始まっていた、とされている。土山實男『安全保障の国際政治学—焦りと傲り』有斐閣、2004年、348頁。
- ⁷⁴ 註58参照。
- ⁷⁵ 船橋『同盟漂流』276頁。
- ⁷⁶ レポート執筆に関わったグリーンの証言。秋山『日米の戦略対話が始まった』55頁。
- ⁷⁷ 例えば、グリーンはパトリック・クロニン(Patrick M. Cronin)と米国の注意を日米関係に向かわせようと意図して、樋口レポートへの批判を誇張したペーパー(*Redefining the U.S. -Japan Alliance: Tokyo's National Defense Program* (Hawaii: University Press of the Pacific, 2005).)を書き、日米関係強化へ向かわせることに成功したとしている。秋山『日米の戦略対話が始まった』52-53頁。共和党系の安全保障問題の専門家達が、樋口レポートを問題視したのは、経済偏重の米政府に政策転換を迫ろうと意図していたからであった。船橋『同盟漂流』264-265頁。このように、樋口レポートを梃子に日米関係改善の方向へ向かわせようとする動きは存在した。
- ⁷⁸ 後に大田は、自身が代理署名を拒否した最大の理由をナイ・レポートに記された米軍10万人の駐留体制維持にあるとし、沖縄の基地の整理・縮小に向けた異議申し立ての意図が署名拒否にはあった、としている。大田昌秀『沖縄の決断』朝日新聞社、2000年、159-162頁。
- ⁷⁹ 調査人数における比率で、95年10月に行った現在の日米関係を良い、悪い、とする日本人の比率の調査結果は良いが23.2%(それまでの最低が93年9月の29.5%)、悪いが32.4%(それまでの最高が87年9月の26.7%)であった。読売新聞社世論調査部『日本の世論』弘文堂、2002年、503頁。
- ⁸⁰ ナイの下で特別補佐官を務めたアンドリュー・ベネット(Andrew Bennett)は暴行事件について「ナ

イ・イニシアティブを進め、日米の対話を強化し始めていたから危機をなんとかしのぐこともできた。もし、あれがなかったら、もっと深刻な危機に見舞われていただろう」としている。船橋『同盟漂流』353頁。当初、日米安保共同宣言は1995年11月に行われる予定だったが、暫定予算を巡る政府と議会共和党との対立深刻化でクリントン訪日中止され、翌年4月に延期された。つまり、95年9月にはNECを問題視する米国のグループと日本との間の関係は緊密なものになっていた、と推測できる。

(みずさわ のりもと)